

PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド (毎月分配型)/(1年決算型)

追加型投信／海外／債券



投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

TOKYO STAR BANK  **東京スター銀行**

株式会社東京スター銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

日興アセットマネジメント

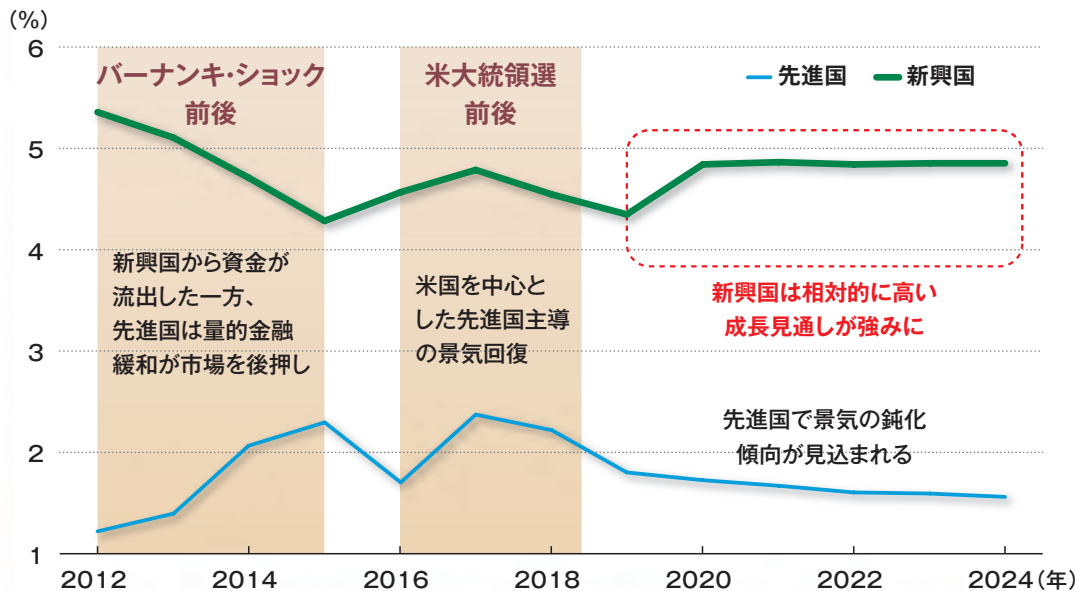
日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

改めて新興国債券投資をお勧め

新興国の相対的な成長率の高さ

米国を中心とした先進国経済にピークアウトの兆しがみられつつある一方、豊富な人口などを背景に新興国は相対的に高い成長が継続すると見込まれています。

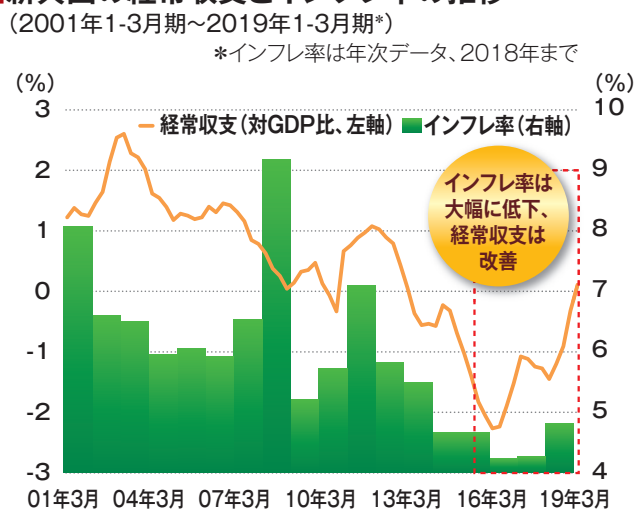
■先進国と新興国の実質GDP成長率の推移 (2012年~2024年予想)



新興国のファンダメンタルズの改善

新興国は、経常収支の赤字や高いインフレ率といった問題を抱えていましたが、金融引き締めに踏み切ったことなどを背景に、ファンダメンタルズの改善が続いています。また、足元の新興国高利回り社債のデフォルト率は、米国高利回り社債と比較して低い水準にあります。

■新興国の経常収支とインフレ率の推移

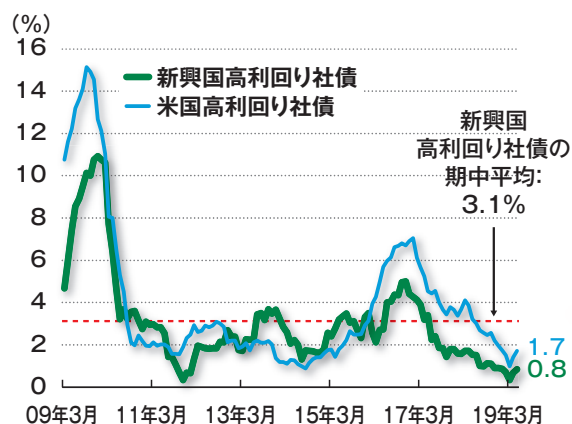


IMF「World Economic Outlook, April 2019」など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※経常収支はG20に参加する新興国10カ国の平均値、インフレ率はIMFの定義に基づいた新興国全体の値

■デフォルト率の推移

(2009年3月末~2019年5月末)



出所:ICE BofAメリルリンチ

新興国高利回り社債はICE BofA メリルリンチ エマージングマーケット コーポレート プラス インデックス、米国高利回り社債はICE BofA メリルリンチ グローバル ハイイールド インデックス(発行国が米国である企業のみを抽出)とICE BofA メリルリンチ0-1年 米国ハイイールド インデックス

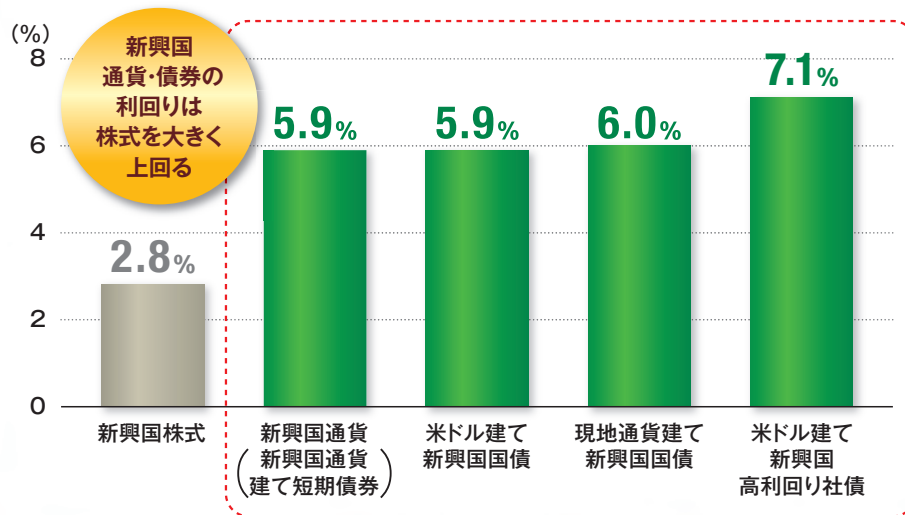
めする理由



新興国通貨・債券の相対的に高い利回り水準

新興国資産への投資を考える際に、候補として株式や通貨、債券があります。新興国通貨・債券の魅力の一つとして、相対的に高い利回り水準があげられます。

■新興国の各資産の利回り比較 (2019年5月末時点)



J.P.モルガンなど信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

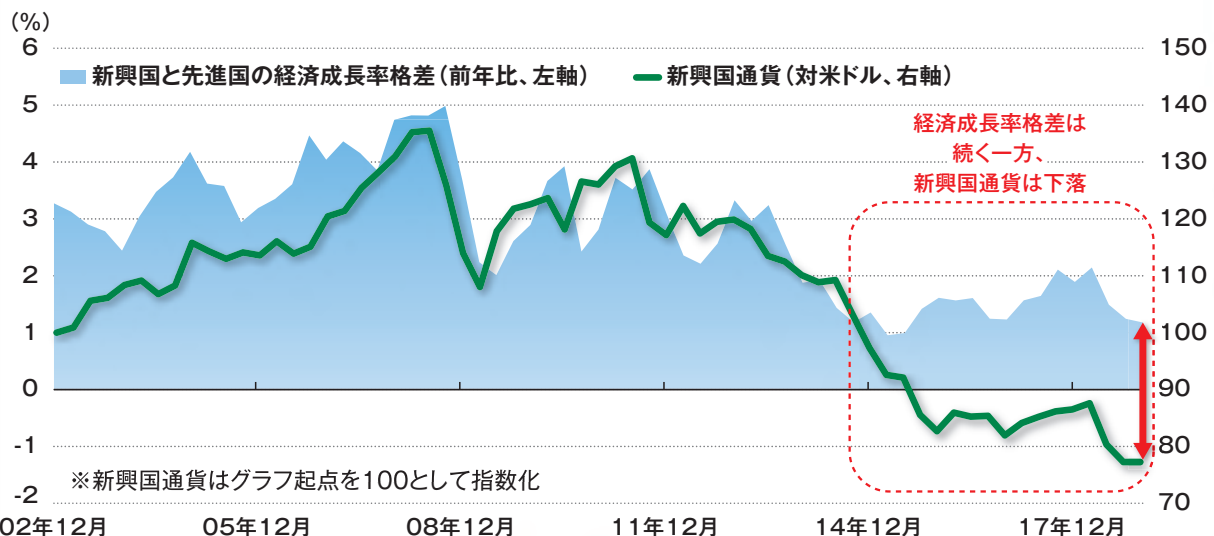
新興国株式はMSCI新興国株式指数、新興国通貨はJPモルガンELMIプラス指数、米ドル建て新興国国債はJPモルガンEMBIグローバル・ディバースィファイド指数、現地通貨建て新興国国債はJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド指数、米ドル建て新興国高利回り社債はJPモルガンCEMBIディバースィファイド非投資適格指数を使用

※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

新興国通貨の割安感の際立ち

近年、米国の金利上昇などの影響から新興国通貨のパフォーマンスは停滞していますが、新興国は相対的に高い水準の経済成長を継続しており、通貨の今後の上昇余地は大きいと考えられます。

■新興国と先進国の経済成長率格差と新興国通貨の動き (2002年12月末~2018年12月末)



※新興国通貨はグラフ起点を100として指数化

出所:ピムコジャパンリミテッド

新興国はJPモルガンGBI-EMグローバル指数の構成国のうち、JPモルガンELMIプラス指数で為替のリターンが取得可能な国

新興国の高利回り資産を活用し、

当ファンドは、米ドル建て新興国高利回り社債戦略および新興国高金利通貨戦略に概ね50%ずつ投資通貨の上昇を効率的に捉えながら、中長期で高水準のインカム収益を積み上げることをめざします。

新興国高金利通貨戦略

名目金利の高い通貨を中心に、主に現地通貨建て短期債券へ投資

運用のポイント

高金利通貨へ分散投資を行なうことで、市場のテーマや固有リスクから受ける影響を軽減しつつ高水準のインカム収益を積み上げる

最終利回り: 17.8%

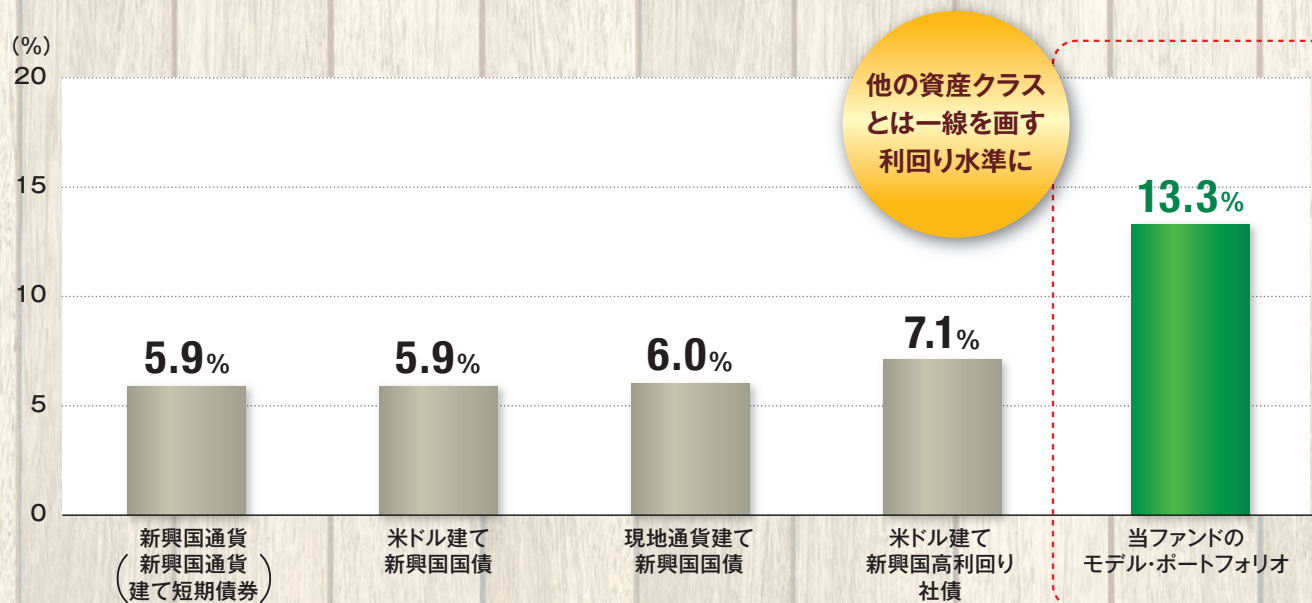
※当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「PIMCOバミューダエマーシングカレンシーハイインカムファンドN(USD)」のモデル・ポートフォリオの値です(2019年5月末時点)。



当ファンドの基本戦

当ファンドのモデル・ポートフォリオの利回りは相対的に高い水準に

■各資産と当ファンドのモデル・ポートフォリオの利回り比較 (2019年5月末時点)



J.P.モルガン、ピムコジャパンリミテッドのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
 新興国通貨はJPモルガンELMIプラス指数、米ドル建て新興国国債はJPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数、現地通貨建て新興国国債はJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数、米ドル建て新興国高利回り社債はJPモルガンCEMBIディバーシファイド非投資適格指数を使用

当ファンドの主要投資対象である2つの外国投資信託および当ファンドのモデル・ポートフォリオは、投資者の皆様にご覧いただき当ファンドの運用に関するイメージをつかんで最終利回りを示唆するものではありません。また、ファンドの将来の運用成果などを保証するものでもありません。運用開始後の状況については、適時開示資料で

※上記は過去のものであり、将来の運用

資産成長を狙う



することで、通貨の分散を図り、新興国

略配分のイメージ



米ドル建て新興国高利回り社債戦略

新興国企業発行の米ドル建て高利回り社債へ投資

運用のポイント

綿密な企業分析に加え、新興国社債投資において重要となる国のファンダメンタルズ分析も行なって銘柄を厳選し、高水準のインカム収益を積み上げる

最終利回り: 8.7%

※当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「PIMCOバミューダエマージングマーケットハイイールドコーポレートボンドファンドAクラスN(USD)」のモデル・ポートフォリオの値です(2019年5月末時点)。

※上記は2019年4月末現在の資産配分のイメージであり、将来変更となる場合があります。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

米ドルを組み入れることによって新興国通貨下落時の抑制をめざす

新興国通貨の下落局面では、投資家のリスク回避姿勢の強まりから、新興国から米国への資金移動が起こり、相対的に米ドルが強含むケースも多くみられます。そのため、米ドルを組み入れることによってポートフォリオ全体の下落を抑制する効果が期待されます。

■新興国通貨と米ドル、均等投資の推移(対円) (1999年12月末~2019年5月末)



出所:ピムコジャパンリミテッド

新興国通貨は、JPモルガンELMIプラス指数のデータから平均利回りに基づくインカム収益を控除した為替リターン
均等投資は新興国通貨と米ドルに50%ずつ投資し、月次でリバランスした場合の推移

いただくために、ピムコジャパンリミテッドより提供された、2019年5月末現在の想定ポートフォリオであり、実在するポートフォリオではありません。従って実際のご確認ください。

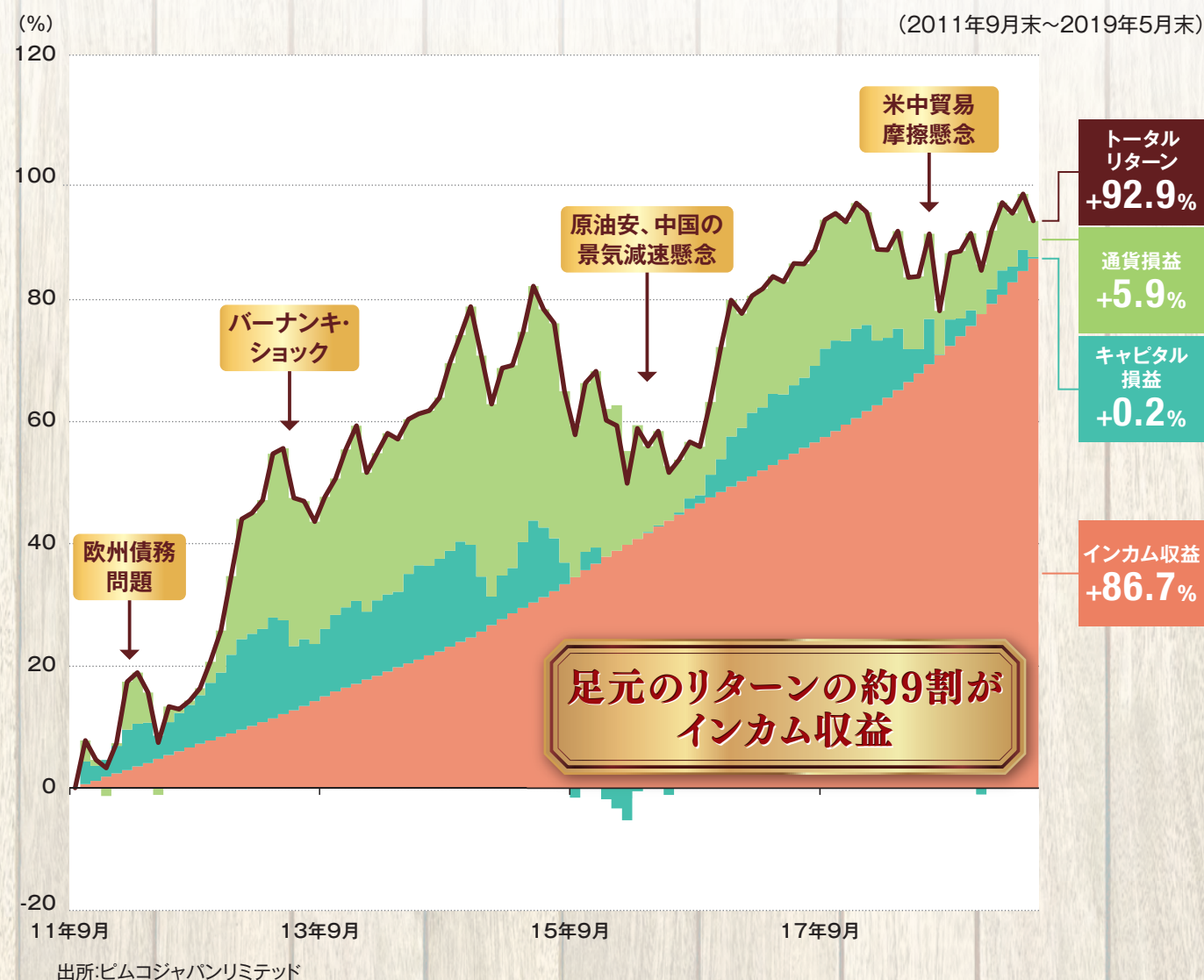
成果などを約束するものではありません。

高いインカム収益の 積み上げがトータルリターンをサポート

当ファンドの実質的な投資対象である2つの外国投資信託と同様の運用が行なわれているファンドの実績値を用いて、リターンの要因分解を行なうと、キャピタル収益や通貨損益は大きく振れ、マイナスとなる局面もあったものの、相対的に高い利回り水準に支えられ、インカム収益は着実に積み上がってきたことが確認できます。

利回り水準は変化する可能性があるものの、世界経済の不確実性が高まりつつあるなか、比較的再現性が高く、着実な積み上げが期待できるインカム収益は、当ファンドの大きな魅力になると考えられます。

■リターンのシミュレーション(円ベース、報酬控除前)



上記は、投資者の皆様にご理解いただくために、主要投資対象である外国投資信託の実質的な運用対象であるPIMCOバミューダエマージングマーケットハイイールドコーポレートボンドファンド(M)の値と、主要投資対象である外国投資信託と同様の運用が行なわれているPIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドJ(JPY)の実績値をもとに50%ずつの投資比率で月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの推移ではありません。また、上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入、実際に行なうリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンまたはリスクになることを約束するものではありません。運用開始後の状況については、ファンドの適時開示資料でご確認ください。

ファンドの特色



主として、高利回りの米ドル建て新興国社債および高金利の新興国通貨に投資を行ない、インカム収益の積み上げと信託財産の成長をめざします。

●米ドル建て新興国高利回り社債戦略と新興国高金利通貨戦略*の基本戦略配分を概ね50%ずつとすることで、通貨の分散を図ります。

*現地通貨建ての短期債券などに投資します。

●原則として為替ヘッジは行ないません。



債券運用に豊富なノウハウをもつPIMCOの運用力を活用します。

●米国の大手資産運用会社、PIMCO (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー) が運用する、2つの外国投資信託*を実質的な投資対象とします。

*米ドル建て新興国社債を主要投資対象とする「PIMCOバミューダエマージングマーケットハイイールドコーポレートボンドファンドA クラスN(USD)」および新興国通貨を主要投資対象とする「PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドN(USD)」

●上記の外国投資信託を投資対象とするマザーファンドにおける運用指図は、PIMCOの日本拠点である「ピムコジャパンリミテッド」が行ないます。



「毎月分配型」と「1年決算型」の2種類をご用意しました。

●「毎月分配型」は、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。

●「1年決算型」は、毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

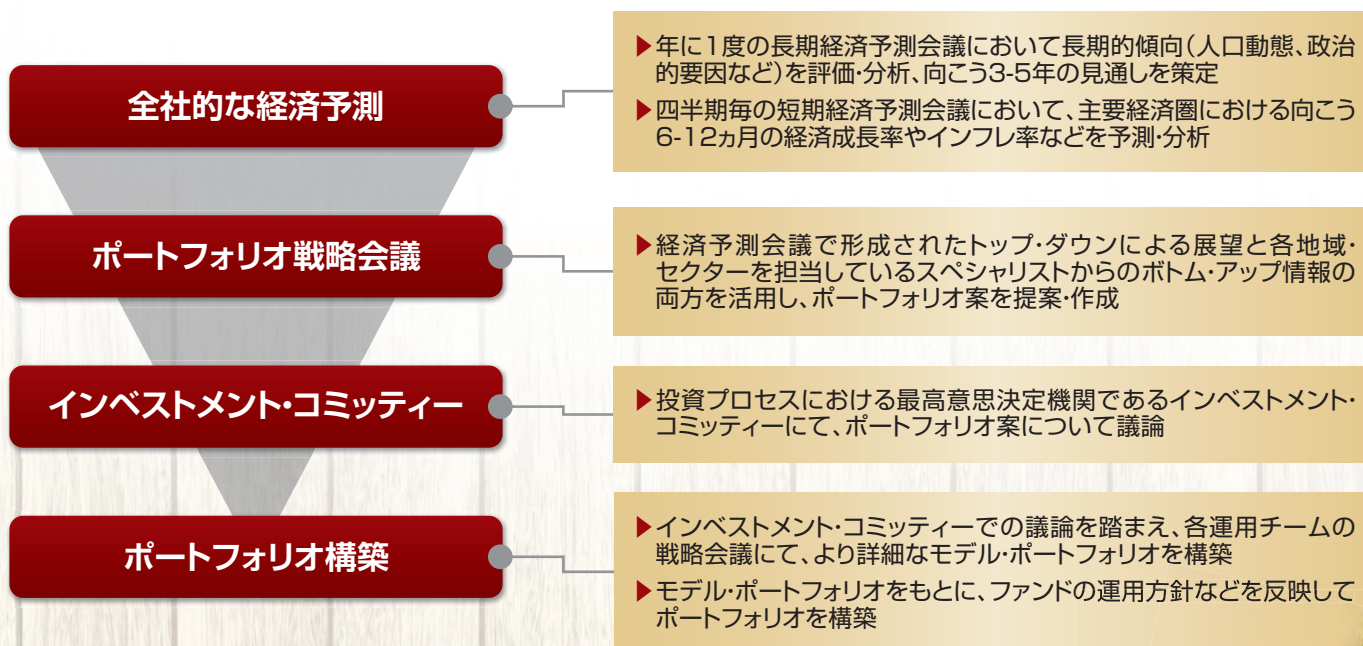
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

運用プロセス



当ファンドの実質的な投資対象である外国投資信託におけるPIMCOの運用プロセスは、以下の通りです。



※上記は2019年4月末現在のものであり、将来変更となる場合があります。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

PIMCOについて



- マクロ経済分析、債券市場分析、モーゲージ債や社債、バンクローンをはじめとした様々なセクターの信用力分析など、債券運用に必要なあらゆる分野において高い能力をもち、多様な債券運用戦略をグローバルに遂行できる運用チームを有しています。
- 2018年末現在のPIMCOグループの運用資産残高は、1兆2,769億米ドル(約140兆円、1米ドル=109.69円で換算)を誇ります。

- PIMCOは米国カリフォルニア州に本拠を置く世界有数の資産運用会社です。特に、債券アクティブ運用に高い専門性と歴史を持ち、債券運用では世界最大級の規模を誇っています。最先端の運用技術を駆使し、付加価値の源泉の多様化による安定した超過収益の獲得と厳格なリスク管理を図っています。



(米国本社)



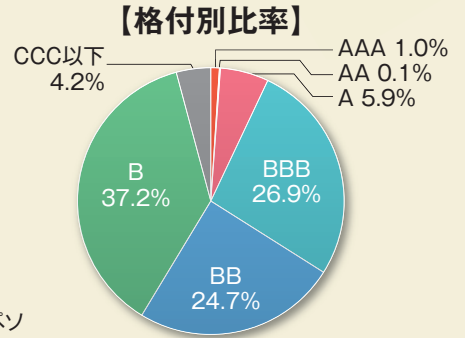
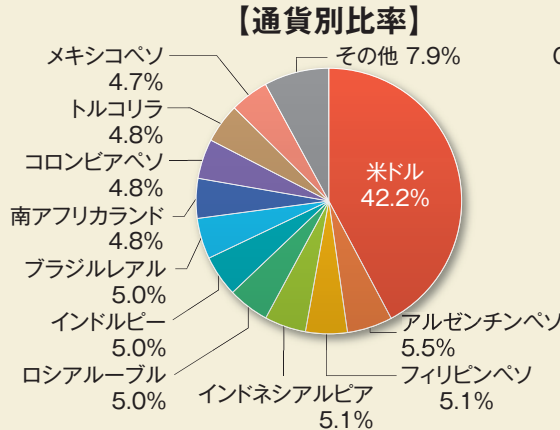
モデル・ポートフォリオの概要

※下記は、ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

(2019年5月末現在)

●当ファンドのモデル・ポートフォリオの概要は以下の通りです。

最終利回り
13.3%
平均デュレーション
1.9年
平均格付
BB



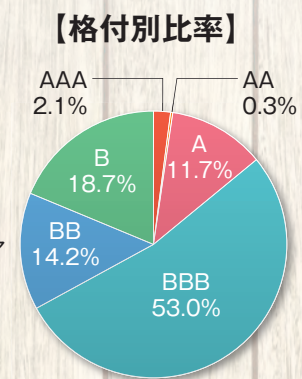
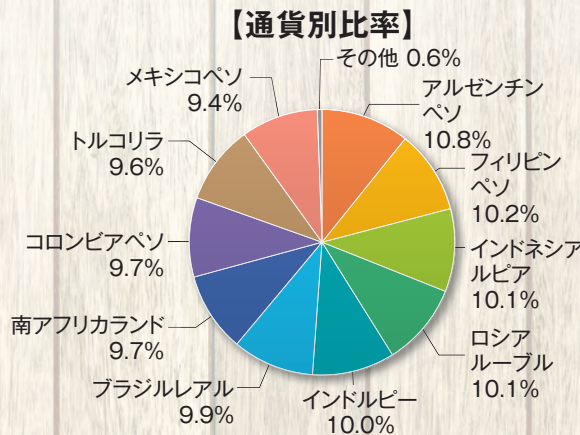
●以下は当ファンドが投資する戦略のモデル・ポートフォリオの概要です。

新興国高金利通貨戦略

※現地通貨建ての短期債券などに投資します。

※当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「PIMCOバミューダエマーシングカレンシーハイインカムファンドN(USD)」のモデル・ポートフォリオです。

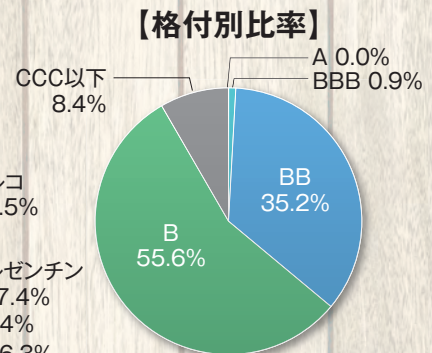
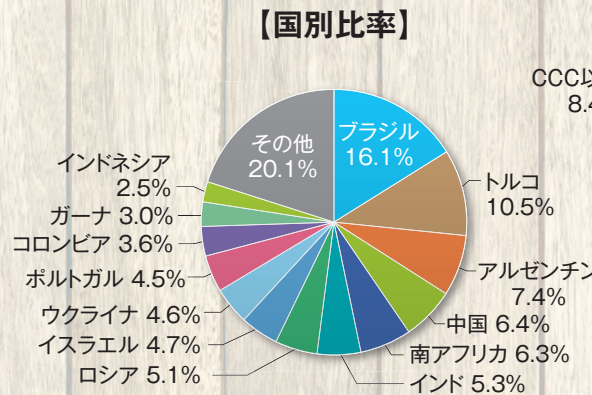
最終利回り
17.8%
平均デュレーション
0.4年
平均格付
BBB-



米ドル建て新興国高利回り社債戦略

※当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「PIMCOバミューダエマーシングマーケットハイイールドコーポレートボンドファンドAクラスN(USD)」のモデル・ポートフォリオです。

最終利回り
8.7%
平均デュレーション
3.5年
平均格付
B+



※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

※将来得られる期待利回りを示すものではありません。

※通貨別比率、国別比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※格付別比率は組入債券等評価額に対する比率です。また、格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用し、S&P表記に統一しています。

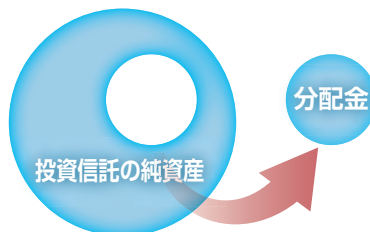
※平均格付とは、データ基準日時点で各投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、各ファンドに係る信用格付ではありません。

当モデル・ポートフォリオは、投資者の皆様にご覧いただくために、ピムコジャパンリミテッドより提供された、2019年5月末現在の想定ポートフォリオであり、実在するポートフォリオではありません。従って実際の組入れを示唆するものではありません。また、特定の国への投資を推奨するものではなく、ファンドの将来の運用成果などを保証するものでもありません。運用開始後の状況については、適時開示資料でご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

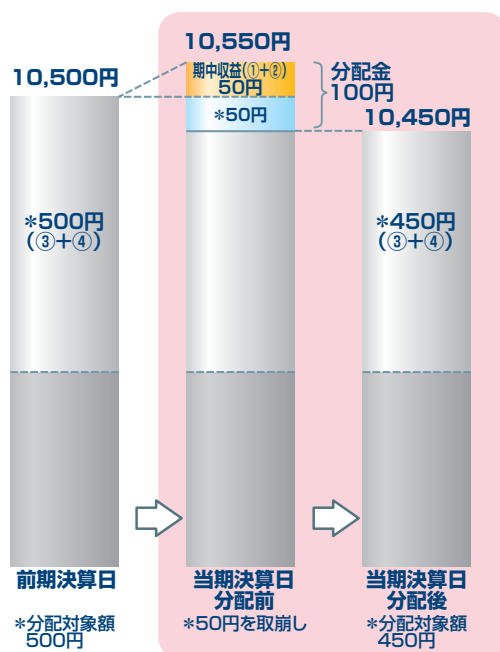
投資信託で分配金が支払われるイメージ



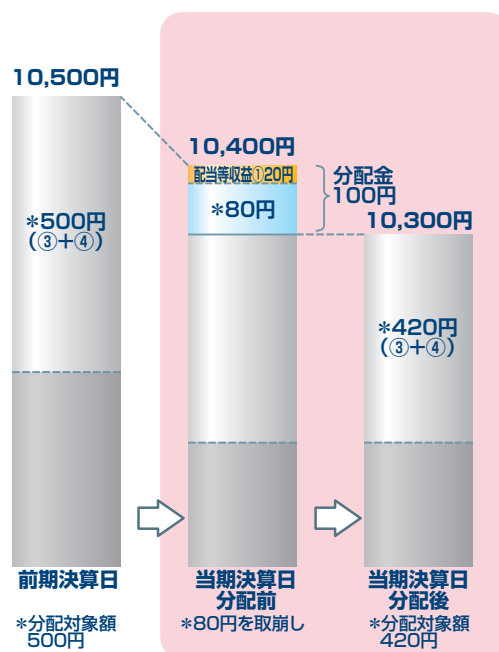
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



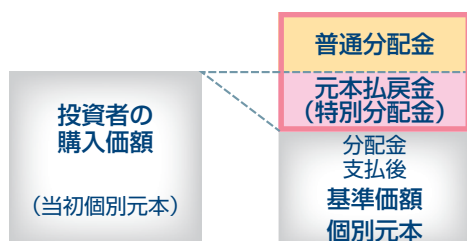
前期決算から基準価額が下落した場合



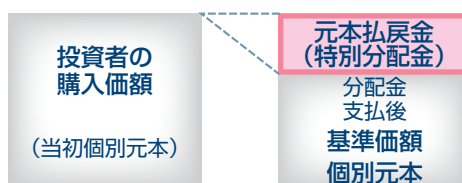
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

実質的に投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリーリスク

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年7月25日まで(2019年8月1日設定)
決算日	<毎月分配型>毎月25日(休業日の場合は翌営業日) <1年決算型>毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<毎月分配型>毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <1年決算型>毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要 投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合)購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合)例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率1.683%(税抜1.53%)が実質的な信託報酬となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ビムコジャパンリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

設定・運用、当資料の作成は

nikko am 日興アセットマネジメント

www.nikkoam.com/(最新の運用状況をご覧ください。)